

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省28-③)

別紙1

施策名		目標1-3 気候変動の影響への適応策の推進						担当部局名		地球環境局 研究調査室		作成責任者名 (※記入は任意)		竹本 明生	
施策の概要		気候変動の影響への適応計画に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。						政策体系上の位置付け		1. 地球温暖化対策の推進					
達成すべき目標		適応策の推進により、気候変動影響の被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指す。				目標設定の考え方・根拠		気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)		政策評価実施予定時期		平成29年8月			
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度				
1	気候変動の影響への適応に関する計画等を策定している都道府県・政令市の数	-	-	67	31年度	-	-	-	-	67	-	-	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)において、基本戦略の1つとして地域での適応の推進が挙げられており、地方公共団体における適応の取組を促進するため。		
						38									
測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)							測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠			
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
2	気候変動の影響評価の実施と適応計画の見直し	-	-	気候変動の影響評価の実施	32年度	-	-	-	-	-	-	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)において、「おおむね5年程度を目途に気候変動の影響の評価を実施しこれを取りまとめ、当該影響評価の結果や各施策の状況等を踏まえて、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。」としているため。		
						気候変動影響評価報告書のとりまとめ	適応計画策定								
3	二国間適応支援の推進	適応計画策定支援対象国の選定	26年度	適応計画策定支援第1フェーズの完了	29年度	支援対象国選定洗い出し	選定された5か国における政府間連携構築	適応計画策定にかかる影響評価支援	影響評価支援並びに政策への貢献	-	-	-	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)において、開発途上国への支援は基本戦略の一つとして定められており、アジア太平洋地域において気候変動における影響評価支援等によって適応計画策定等の政策への貢献を目的とするため。		
						支援対象国選定洗い出し達成	2か国において政府間連携・3か国において研究者間連携構築								

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成28年 行政事業レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度	28年度			
(1) 気候変動影響評価・適応 推進事業事業 (平成18年度)	232 (231)	254 (239)	418 (380)	429	1, 2, 3	<p>国内適応計画推進 <達成手段の概要> ・気候変動適応情報プラットフォームを構築・運営し、適応計画策定ガイドラインを作成し、地方公共団体の気候変動の影響評価および適応計画策定を支援する。 ・適応計画のフォローアップ方法を調査検討し、フォローアップを行う。 ・気候変動の影響評価に関する最新情報を収集・整理する。</p> <p><達成手段の目標> ・地方公共団体の気候変動の影響評価および適応計画策定を促進する。 ・適応計画の試行的なフォローアップにより、施策の実施状況を把握する。 ・気候変動の影響評価に関する最新知見を得る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・地方公共団体における気候変動影響評価・適応計画策定を直接支援するとともに、ガイドライン等を策定することで、他の地方公共団体における取組の促進も期待できる。 ・フォローアップ方法を検討することで、適応施策の進捗を適切に把握し、気候変動の影響評価および必要に応じた適応計画の見直しに適切に反映させることができる。</p> <p>適応にかかる開発途上国の支援 <達成手段の概要> 国家・地方適応計画策定を視野に入れた気候変動影響評価を各国(インドネシア、モンゴル、太平洋小島嶼国等)政府機関及び研究機関等と協働して実施する。 日本の適応計画作成の過程で行った気候変動影響評価の経験・知見を基に、アジア太平洋諸国を対象とした気候変動影響評価及び適応計画策定に関する能力向上ワークショップを開催する。</p> <p><達成手段の目標> 我が国の科学的な研究能力による人材育成及び日本の適応計画策定の知見共有をすることを通じて、各国の適応計画策定等に貢献する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> インドネシア)政府関係者・研究者を中心としたコンソーシアムを構築し気候変動の影響評価を行い、北スマトラ州、東ジャワ州等の地方適応計画策定における科学的根拠の基礎として寄与する。 モンゴル)日本-モンゴル両国の気候変動適応分野の政府関係者・研究者を中心としたコンソーシアムを構築し、適応計画策定にかかる影響評価を行う。 太平洋小島嶼国)我が国技術の適応分野への活用を踏まえた調査研究を行う。 アジア太平洋地域)気候変動影響評価・適応計画の能力向上に関するワークショップの開催、APANフォーラムなどを活用した人材育成を行う。</p>	078
施策の予算額・執行額	232 (231)	254 (239)	418 (380)	429	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)	